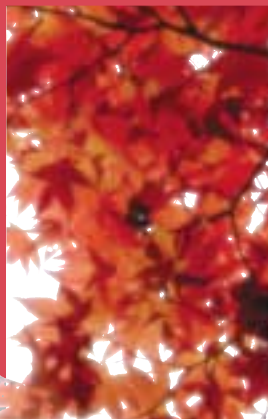


kanamoto ■ カナモトエグザミネー examiner

Shareholders' Report

vol.25

2003年10月期第3四半期号



Page 3

Page 6

contents

News Headline 2

一宮営業所と練馬営業所がオープンしました

Special Report 3

宮城県北部連続地震・台風10号・十勝沖地震における被害と復旧活動の状況

Check Point 6

海外向け中古機販売の現状と展望

Report & Interview 8

マイクロタービンのキーワードは「環境」に「バイオ」

Forum 10

株主様からの質問に答えるQ & Aコーナー

今年もJAII主催IRフェア「第17回会員大会」に参加いたしました

7月19日、ロイヤルパークホテル東京(東京都中央区)で開催されました、JAII(日本個人投資家協会)のIRフェアに参加し、ブース出展とプレゼンテーションを行いました。

個人投資家による特定非営利活動法人JAIIでは、毎年会員大会を開催しており、当社は2000年から継続し

て4回目の参加となりました。当日のプレゼンテーションで、当社は建機レンタル業界の動向と当社のポジショニング、中長期の事業戦略を中心にご案内。ご来場の方々から当社に寄せられたご質問は、業界動向から現場における細かなオペレーションまで多岐に渡

り、皆様の関心の高さを実感することができました。



当日の様子の一部は、JAIIのホームページで動画を閲覧することができます。ご興味のある方は、ご覧になってみてください。「IR TV」コンテンツからご覧いただけます。

●日本個人投資家協会
JAII・NET
<http://www.jaii.net>

ニュース番組の特集で、カナモトが取り上げられました

6月10日、北海道文化放送(UHB)のニュース番組「スーパーニュース」において、建機盗難の特集が組まれ、解説役として当社が取り上げられま

した。盗難事件の動向や窃盗犯罪の手口、一般的な建機のセキュリティなどをご説明したあと、自己防衛策として、



自己防衛策として「盗られまセンサー」「ハイドロセーバー」が紹介されました

盗難警報装置「盗られまセンサー」と盗難防止装置「ハイドロセーバー」をご紹介しました。

建機の盗難は、業界内における深刻度に比べ一般的な注目が集まりにくいなか、事件や被害の実情を取り上げていただいたこと、また、自社商品もご紹介いただけたこともあり、当社にとって意義の高い番組協力となりました。

一宮営業所と練馬営業所がオープンしました

万博、空港等の大型プロジェクトが予定されている愛知県の営業強化を目的に、県内3カ所目の拠点となる一宮営業所(愛知県一宮市)を8月7日に開設。また、9月18日には練馬営業所(東京都練馬区)を開設いた

しました。こちらは小物機械を中心の品揃えを行った「コンビニ店」(コンビニ店の詳細については小誌10ページをご参照ください)で、環状8号線や関越自動車道の練馬I.C、東京外環自動車道の大泉I.Cに程近い、

アクセス至便な立地にあります。両拠点とも、三大都市圏における当社のドミナント化戦略上、重要な役割を担うと考えております。



一宮営業所
愛知県一宮市丹陽町九日市場字下田77-1
TEL.0586-755110
FAX.0586-776711



練馬営業所
東京都練馬区高松6-13-5
TEL.03-5910-8655
FAX.03-3997-8851

宮城県北部連続地震・台風10号・十勝沖地震における被害と復旧活動の状況

台風10号の被害を受けた
当社保有機械（静内営業所）



本年7月、8月、9月と、北海道および東北地区に大規模な自然災害が集中して起こりました。被災された地域の皆様にお見舞いを申し上げ、1日も早い復旧をお祈りいたしますとともに、亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

このたびの宮城県沖北部連続地震、台風10号、十勝沖地震について、マスメディアではあまり取り上げられない被害状況とともに、被害地域を営業エリアに持つ当社営業所から、被害と復旧の概況をレポートします。

なお、北海道地区・東北地区に多数の営業拠点を配している当社ですが、各営業所や社員に直接被害が及ぶことはありませんでした。ご心配くださった皆様へ、厚くお礼申し上げます。

7月26日～

宮城県北部連続地震

被害状況 矢本町・鳴瀬町・河南町を中心に、24時間内に震度6の地震が3回発生。死者・行方不明者0名、重軽傷者675名、家屋全壊583棟、半壊・一部破損9,237棟、

一般住宅を除く被害額は、土木約137億円、産業・文教施設関係・保健福祉関係その他施設を含め、総被害額約300億円。震災による避難人数は2市13町（石巻市・仙台市・河南町・矢本町・鳴瀬町・南郷町・鹿島台町他）で2,813人。緊急災害復旧工事は終了し、9月末現在の情報では、今後2～3年間で災害対策工事費に、約145億円の予算が確保されている。

古川営業所 発 9月30日

（所長 中澤）

被害は、震源近くの石巻エリアに概ね集中しており、当所では河川堤防復旧作業の対応が中心となりました。堤防が崩れたのは、鹿島台町から南郷町にわたる木間塚地区より下流側で、そのエリアの復旧作業には、地元大手業者により、盛土、法面成形、鋼矢板打込みなどの応急処置がとられました。

また、河川以外にも、道路陥没や古い建物（特に町役場や病院）の倒壊、電柱の傾きなどの被害もありましたが、約1週間程度で終了となりました。上述の河川堤防復旧現場には、敷板鋼板約600枚、中～大型油圧ショベ

ルは計20台、バルーン投光機・4灯式投光機が30台、その他、仮設ハウスや発電機など、古川エリアの復旧現場全5工区すべてに、当社がメインとなって機械を供給させていただきました。

地震発生当日から盆休み初日の8月13日まで、半月以上の不休状態での対応は疲労も相当でしたが、1日も早い復旧に繋がればとの一心で業務に携わりました。その甲斐あって各業者様からの当社の対応、特に緊急対応能力に対する評価は、震災前のそれとは比べものにならないほど高くなっております。これまでお取引の少なかった業者様からも、いの一にご連絡いただけるようになりました。今後もこの評価を裏切らないよう、営業活動に励んでまいります。

石巻営業所 発 9月30日

（所長 渡辺）

地震発生当日、朝5時頃から、レンタカー（ダンプ、トラック）を中心に注文が殺到し始め、同日22時頃には「投光機を4tユニックに積めるだけ積んでおけ」の注文が7件、0.45m³以上の中・大型油圧ショベル15台、その

他小型油圧ショベルなどを次々と出荷、初日だけで在庫がほぼゼロの状態となりました。が、地区内外から解体用Zフォーク、油圧ショベル、2t・4tダンプ、投光機等々、相当数の機械を移動していただいたおかげで、注文をお断りすることなく対応できました。災害復旧工事が落ち着くまでの間、当所では交替で24時間体制を敷きました。

8月9日～

台風10号(北海道日高地方)

日高地方のうち、一番の被災地は新冠町・門別町・静内町。この地区に展開する当社の静内、浦河両営業所からのレポートです。



被害状況 北海道が10月7日にまとめた最終調査結果によると、台風10号による道内の被害は総額819億2,000万円に上った。台風・大雨による被害としては、3,500億円以上の被害が出た1981年の台風15号以来の大きな被害となる。被害額の内訳は、農業関連が177億3,100万円、土木関係が523億8,400万円、林業関連が103億4,900万円となっており、以上の3分野で被害総額の98%。農地や農業用施設、林道被害は、国の激甚災害指定を受けている。

人的被害は死者10人、行方不明者1人、重軽傷者36人。住宅被害は全壊18棟、半壊13棟、一部破損20棟、床上・床下浸水567棟。道路不通は国道18路線30区間、道道が50路線60区間となった。

静内営業所 発 9月30日

(所長 若山)

新冠町の里平、新和、美宇、東川地区を中心に川の氾濫の影響を受けて、道路、橋などが壊滅状態でした。牧場や田畑への打撃も甚大。厚別川の氾濫では、車が流され、新冠の美宇地区では家が流されるなど、担当エリアでは5名の方が亡くなりました。新冠川ではJRの橋が流されたため不通が続いており、10月中旬に開通予定です。

復旧の状況は電気、水道への復旧と孤立している集落への仮設道路や仮橋設置が急務で、道路は土砂崩れや流木の処理が行なわれ、厚別川では

流されたご遺体が全員見つかったことから、川の改修工事も始まりました。その他、橋の復旧工事が現在も行なわれています。

災害現場の応急的処置は大半が終了し、本格的な復旧工事は10月末以降から本発注される見通しです。

台風の影響で大雨が降った8月9日の21時頃から発電機、水中ポンプを出荷、大型油圧ショベル、キャリア、ブルドーザ、敷板、投光機なども相次いで出荷しました。これから本格的な復旧活動となりますので、確かな対応を行ってまいります。

浦河営業所 発 9月30日

(所長 白坂)

当所が管轄する浦河町・様似町・えりも町内においては、被災はありませんでした。隣接の新冠・門別地区の被災がひどく、僚店の静内営業所においては、対応に休む間もないというのが現状です。当所でも万全な後方支援体制をとり、しっかりとサポートしていきます。

9月26日～

十勝沖地震



歩道の中央が陥没し、地上に大きくせり出したマンホール



被害状況 十勝沖地震による、農業や道路、港湾設備への被害総額は、10月8日の北海道のまとめによると188億1,000万円に上った。被害額は、道路や下水道、漁港など土木関連が最も多く135億2,000万円、ショーウィンドーや食器類の破損など商工関連が18億2,000万円、水産関連は2億5,000万円に上った。今後の調査により、被害額はさらに増える見通しで、復旧費用が明確になるのにもいまだに時間を要する。北海道は、国に対し激甚災害指定を申請している。

帯広営業所 発 10月2日

(所長 末永)

地震直後は発電機の出荷が増加し、在庫不足を来しました。敷板鋼板や油圧ショベル、投光機等については、10月中旬以降の出荷になりそうです。10月2日現在、帯広市内はほとんど影響ありませんでしたが、池田町・浦幌町・豊頃町で幹線道路の陥没、橋梁の破損等がありました。

私が見た限りでは、特に豊頃地区がひどく大きな被害が出ています。ライフライン確保のため、主要道路のひび割れや陥没など、土壌や砂利な

どで応急処置を施したものの、余震が未だ続いているため、復旧の目処は立っていないというのが現状です。本格的な復旧工事は10月下旬以降になりそうです。

地震直後は発電機に需要が集中し不足ぎみでしたが、現在は本復旧工事に必要な建機等は再配置済みで、万全の体制を敷いています。

釧路営業所 発 10月3日

(所長 山根)

建築関連では釧路空港の天井が崩れ落ちたのを筆頭に、市内の春採・益浦地区で民家の崩壊が多く見られました。とはいえ、釧路市全体では、過去の地震の経験から耐震構造となっており、被害は想像より少ない状況です。

いずれにしても早々に修繕が進められており、高所作業車などを出荷中です。

また、土木では釧路西港の第4ふ頭で液状化による沈下、亀裂など大きな被害が出ているほか、岸壁の沈下・亀裂など被害が大きかった釧路副港では、応急処置の工事が始まっています。

このほか、国道や道道などの陥没や路面のひびなど多数、また、下水道が地上に大きく持ち上がるなどの被害が出ています。

現在はライフラインの仮復旧の対応に追われており、全容をつかみかねますが、11月中に道へ調査・被害算

定額を提出し、12月に国で算定、来年1月前後に発注となる段取と予想され、復旧には相当の時間を要すものと思われます。

下水道工事も含め、地盤改良(港湾の液状化対策)は、当社の得意とするところでもあり、確実な対応をしてまいります。

十勝沖地震は10年前の釧路沖地震の経験から対策が施されていたためか、台風10号と比較すると道東地区の被害はことのほか軽少でした。

とはいえ、北海道各地に及ぶ広範囲な地殻変動があったようで、苫小牧のナフサタンク火災を誘発し、また、札幌に隣接する石狩新港中央のガソリンタンクでも浮きぶたが損傷するなどの事故が起きています。

新聞によれば、政府の地震調査委員会が本年3月に公表した、30年内に起こりうる日本各地の大地震発生率予想において、十勝沖は宮城県沖の98%に次ぐ60%と、全国で2番目に高い確率を示していたとのこと。全国的に注目されている東南海や南海よりも高かったこととなります。

小誌を校正している最中にも、身体に感じられる余震が続いています。各地の所長のコメントにもありますとおり、当社といたしましては、日頃の営業活動もさることながら、災害発生時にも最善の対応をできるよう心がけてまいります。☒

海外向け中古機販売の現状と展望



インタビュー 平田政一

(株)カナモト 執行役員 レンタル事業部副事業部長 特販事業部長 品質保証室長

好調に推移しているカナモトの海外向け中古建機販売事業。いまやカナモトの売上高の10%以上を占めています。このビジネスの陣頭指揮を執る特販事業部長 平田政一に、好業績の背景と今後のビジョンを聞きました。

海外中古機マーケットにおけるカナモト・ブランドの評価

—中古建機販売が好調ですね？

平田 確かにこの数年は多くなっていますね。ただし、中古機販売はレンタル用資産の生涯回収の一過程だということを、まずお断りしておかねばなりません。

—なるほど。詳しくは後程おうかがいするとして、中古機の主要マーケットはどちらになるのでしょうか。

平田 やはり中国と東南アジアが中心です。中国はご存知のとおり、オリンピックや万博を控えていますし、北京や上海などの大都市も一歩奥に入れば、まだまだ開発が必要です。加えて西部大開発などもあり、中長期的な需要が見込めます。次に多いのが北米や英国。中東方面の引き合いも旺盛です。

—国内外の同業者と競合するなかで、カナモトの強みとは？

平田 手前味噌になりますが、アジ

アの中古機マーケットにおいて、当社はブランドが確立されています。一例を挙げると、現地での発電機の呼称に「デンヨー・カナモト」あるいは「カナモト・デンヨー」というのがあります。これは日本のトップメーカーであるデンヨー製で、当社の高度なメンテナンスを経て販売される、高品質・高性能な発電機の代名詞というわけです。

—他の商品についても同様の状況なのでしょうか？

平田 そう言っていいと思います。バイヤーは商品の現物を見なくても、当社が発行した機械の査定書と商品写真を確認するだけで、購入を決定しますから。このことから、バイヤーの評価の高さを察していただけでしょう。それから、当

社が供給する建機の多くが、寒冷地仕様であることも強みになっています。緯度の高い国では、標準仕様だと買い叩かれてしまうんですよ(笑)。

レンタル資産の更新に伴い中古機の販売が活発化

—インターネットを通じた取引が多いのでしょうか？

平田 インターネットは一部に過ぎ



カナモトの中古機査定書。この資料と商品写真だけで契約が成立する

ません。ネットでは捌き切れない商品が出てきてしまいます。特販の目的は資産売却ですから、不人気商品も如何に高く売るのが重要なんです。そこで人気・不人気、大型・小物を問わずバルクで取引(一括購入)できるバイヤーとの取引が中心になります。インターネットはそういった力のあるバイヤーを選定する場ですね。

—冒頭の中古機販売はレンタル用資産の一過程という件ですが？

平田 当社はレンタル会社ですから、常にあらゆる種類の建機を取り揃えているわけで、短命のものもあれば長く使えるものもある。毎年購入もすれば売却もするのですが、なかには中古価格が付き難い機種や、まだ新しくても早いうちに処分してしまったほうが、生涯回収(レンタル収入と売却益)が大きくなるような場合もあるわけです。そこでそれぞれの建機の投下資産回収状況と中古市況を精査しつつ、よりよい時点で売却する。特販事業部の真骨頂ですね。

—なるほど。ところでカナモトの建



バンコクの中古機オーディションに出品されたカナモトの商品

機は新しいものが多いですよね？

平田 そうです。戦略的に競合他社に先駆けて、排ガスや騒音、振動などの環境規制をクリアした商品構成にするため、レンタル資産の大幅な更新をしてきました。差別化ですね。今春までの更新で、当社の建機・レンタカーはすべて環境基準をクリアしています。今後は、経年によって当社の資産基準に見合わなくなった機械だけが売却対象になるわけです。

—環境規制に適合していないと、どうなるのですか？

平田 国交省管轄の工事では使えません。意識の高いユーザーは、他の現場でも使いませんから、未対応のレンタル会社には死活問題です。事実、地方の老舗のレンタル会社が新型機への更新対応ができず、倒産に追い込まれています。

レンタル事業部と協調した 中長期の事業戦略

—今後も商品を安定供給していただけるのでしょうか？

平田 率直に言って、前期までのようには行かないでしょう。繰り返しになりますが、当社はあくまで建機レンタルが主力の会社です。環境基準に適合させるため、レンタル資産の更新を前倒して行い、結果として中古売却が多くなったの

ですから、これは特殊要因です。その結果、建機の年式も若くなっているし、昨今のレンタル回収率を考えると、レンタルで運用する期間を長くしていかなければなりません。

—売却を抑えるということですか？

平田 そうです。数年間、延命を図っても十二分に付加価値のある商品ラインナップができあがっていますから、ユーザー・サービスの低下にはつながりません。とはいえ、一定数の中古機は発生します。自社機の売却は少なくなるが仕入販売も行い、特販事業部の売上は極力確保していく方針です。すでに昨年、仕入販売は行っていますし、重機業者から中古機処分の打診をいただいています。

—中長期の視点で戦略をシフトしていくということですね。

平田 そのとおりです。常に購入と売却、販売は連動していくわけですから、特販はこの資産構成の一翼を担う部門としてこれまで以上に見極めが必要です。

—今後の見通しはいかがですか？

平田 自社資産の中古機販売は2～3年は落ち着きますが、4年後には再び現在の水準に戻るものとみています。中国の開発熱はしばらく続くでしょうし、インフラ整備の必要な国はまだあります。需要は十分過ぎるほどですから、現在確立されている当社のブランド力を生かしていきたいですね。

—ありがとうございました

マイクロタービンのキーワードは「環境」に「バイオ」

インタビュー 吉田道信氏 アクティブパワー(株)取締役 営業本部長

米国キャプストーンタービン社製マイクロタービン発電機(以下MTG)の国内総代理店として1999年に設立されたアクティブパワー(以下APC)もまもなく5年目を迎えるMTGプロジェクトについて、吉田道信取締役営業本部長にインタビューしました。



主立った問題点が解消され 整いつつある市場環境

ここ最近のMTGの販売台数をお聞かせください。

吉田 APCグループ内の実証プラント分を除くエンドユーザーへの販売台数は70台程度と、当初の計画台数には至っていません。とはいえ、APCに出向して数カ月が経った現在、目処は見えてきています。

伸び悩んだ原因は何でしょうか？

吉田 時期尚早だったということもありますが、主な要因は2つ。ひとつは系統連系の際の安全対策です。もともとMTGには十分な安全対策回路が内蔵されていたのですが、系統連系をする際に電力会社からの要請により安全対策回路を付加させられたことが原因で、瞬断以後に正常復旧できない状態が発生しました。MTGの初期ロットの不具合もありましたが、これらについてはコントロールユニットのバージョンアップを行い、解決

済みです。もうひとつの要因は燃料代、つまり、ランニングコストの点ですね。MTGの燃料となるLPG、LNG、灯油の価格は、アメリカと異なり日本では非常に高い。これまでの日本市場でのオンサイト発電には、ディーゼル発電機やガスエンジン、タービン発電機が使われているのですが、そのどれもがMTGとくらべて大きいんです。大規模でなければ採算がとれないんですね。つまり、MTGのような小型の発電設備は、普及しやすいように見えて、実はランニングコストを考えると、日本では難しい環境にありました。

燃料の問題も解消されたのですかね？

吉田 はい。過去に「エグザミネー」でもご紹介しました下水道処理の際に発生する消化ガスや、生ごみ・糞尿処理で発生するバイオガス、水溶性天然ガスなど、いわゆるメタンガスの利用です。これらの燃料は無料ですから。

競合のないMTG独自の メリットが活路となる

メタンガスの利用によりランニングコストの問題が解消されれば、電力会社との価格競争も行えることにはなりますが、実際に競合していくのですか？

吉田 競合しません。消化ガスとして発生したメタンは、これまでほとんど空中散布するなどの処分がされてきただけです。メタンガスを散布するのは、皆さんが気にされている二酸化炭素(CO₂)よりもタチが悪い。MTGの燃料にメタンガスを利用するメリットは発電にあるのではなく、有害なメタンガスの効率的な処分が第一義となります。発電と熱利用は、二次的なものと考えてください。福岡市和白水処理センターで行った実証実験も大成功で、すでに各地の自治体で、次期設備としてスペックインされつつあります。

また、地球温暖化防止のため、メタンガスやCO₂の排出規制が厳しさを増

すなかにあって、MTGは現在進められているCO₂排出権の取得が可能です。これは、MTGのCO₂排出量が他のものより極端に少ないことにより、排出権の取得については、当社が納入させていただいた沖縄の物件がノミネートされており、今年から模索事業が始まります。

同様の用途における納入実績をお聞かせください。

吉田 鹿島建設様の生ごみ処理プラント「メタクルレス®」で、MTGをご利用いただいています。また、下水処理消化ガス関係では、JFEエンジニアリング(旧日本鋼管)様と、つい先日、販売契約を締結しています。ほかにもAPCグループにご参画いただいているJSW(日本製鋼所)様が設計するプラントにも採用いただいております。関連業界では当社(APC)=バイオ発電というイメージが定着しつつあります。

ところで、燃料の原料となる生ごみですが、コンポストによる堆肥であったりRDF(可燃ごみから作られる固形燃料)など、競合する方式もあると思いますが、いかがでしょうか？

吉田 コンポストは堆肥を作りますが、燃料にはなりません。また、RDFは、生ごみを乾燥させチップ化して燃料にするので、非常によさそうなのですが、チップ化した後も発酵を続けてしまうため、保管には常に危険が伴います。貯蔵庫が爆発して死傷者が出る事故

があったくらいです。それにRDFは蒸気タービンを回して発電するため大型の発電設備になるし、加えて発生する二酸化炭素の量は、決して少なくありません。つまり、どこでもかしこでも使える代物ではない。競合はしないでしょうね。

では、燃料電池との競合は？

吉田 これも競合しませんね。燃料電池の実用化はまだまだ先でしょう。また、燃料電池を使う場所では確かに二酸化炭素の発生はないが、燃料電池の水素を作り出す工場では、化石燃料を使って水素を生み出すのですから、水素を作り出す過程では大量の二酸化炭素が発生する。先程も申し上げたように、APCが提案しているのは、これまで打ち捨てられていた有害なメタンガスを、環境に影響の少ない方法で処理しつつ有効利用も行うということです。燃料電池とはコンセプトが違う。

消化ガスやバイオガスが発生する場所というと、ごみ処理場や下水処理場といった自治体などの施設ですよ。もう少し身近に使えるものというのではないのでしょうか？

吉田 あります。DME、ジ・メチルエーテルといわれる燃料です。コンロ用カセットやスプレー缶にLPGと同様に使われているものです。このDMEをMTGで利用する実証実験が、APCグループ参画企業で始まっています。

MTGを軸に据えながら 周辺材料の取り扱いも視野に

今後の需要と将来性などをお聞かせください

吉田 これまでの販売実績は、バイオ関連が一番多く、今後もこの路線で進むこととなるでしょう。需要については、自治体の設備へのスペックインが本格化してきています。下水道消化ガスでは少なく見積もって2,000~3,000台、生ごみ処理に関しては2,500自治体、家畜糞尿処理は500カ所といったところでしょうか。生ごみメタンガスも各自治体で稼働が開始されれば3,255市区町村、台数にして20,000台程度が見込めます。これらのほかに糞尿メタンガス、産廃メタンガス、埋め立てメタンガスなどがあるわけですから、この市場は将来性も十二分に見込めます。大企業並みの販売目標は申せませんが、直販で年間40プラント程度を目標にしています。

今後もMTG一筋でいかれるということですね？

吉田 基本的にはそうですが、MTGには付随するインフラの設計施工などが発生します。これらに関係する材料などについても取り扱いを広げていこうと考えています。MTGは、電力供給という公益性に加え、唯一環境に対応できる製品ですから、今後も当社の中核をなすでしょう。キャブストーン社には、バイオに関するノウハウの提供を行う用意がある旨を伝え、第二世代のMTG開発が既に動き始めています。☑

株主様からの
質問に答える
Q&Aコーナーshareholders' **Q & A**

株主の皆様からカナモトに寄せられた質問をご紹介します、誌上でお答えします。

Q 首都圏でディーゼル車の排ガス規制が始まりましたが、カナモトの対応は？

A 10月1日から、大気汚染解消のため、東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県で、条例に基づき、排ガス中の粒子状物質の対策をしていないディーゼルトラックなどの走行を禁止する規制が始まりました。当社の資産で、この条例に関係する車両は、レンタル用のダンプカー、トラック、トラック搭載型高所作業車、散水車、社用車のメンテナンスサービスカーがありますが、これらすべてにおいて規制をクリアした車両です。

主力の建設機械については、この規制のうち、第44条（排出ガスを最小限にとどめるように努める旨）また、第57条（粒子状物質を増大させる燃料の使用禁止）の

2つが該当しますが、当社の保有する98%の建設機械が排ガス規制をクリアしており、こちらについても新たに改造費用がかかるなどの経営負担はありません。なお、当該地区の運送にあたる業者についても、新車登録から7年未満の車両または粒子状物質減少装置（DPF）を付した対策済車両を有している業者です。DPFの生産が追いつかないなど、この規制実施については見切り発車の面もあるとされていますが、有害物質をはき出す車を根絶するためには必要な規制です。きれいな空気、きれいな空を守るため、当社では今後もできる限りの対応をまいります。

Q 近年、コンビニ店を出店と報じられていますが、既存店と何が異なるのですか？

A 大型建機を保管できるバックヤードと中～大規模整備を実施できる工場を持つ既存店に対して、コンビニ店は比較的小型の建機やハンドツールなどを中心に品揃えをした拠点です。バックヤードもハンドガイド式のタイヤローラーや0.1m³クラスの小型油圧ショベルなどを保管できる程度の広さで、軽整備を実施できる工場を付随しています。お客様が、現場に向かわれる道すがら、気軽に立ち寄られ、

不足する機械器具をレンタルできるお店です。もちろん、大型建機のご注文も承っております。小誌巻頭のニュースヘッドラインで、練馬営業所を紹介させていただいていますが、これが基本的なコンビニ店です。当社では拠点の規模によってその役割を区分けし、地域ごとの需要特性に応じて出店形態を決定しています。

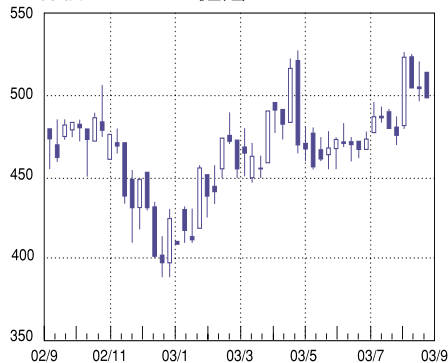
Q キャブストン・マイクロタービン発電機（MTG）のその後の取り扱いはどうなっていますか？

A MTGを取り扱うにあたって、国内有力大手会社と設立したアクティブパワー社（APC）という当社の関連会社がありますが、現在、このAPC社で鋭意販売活動を行っています。これは当社でMTGの取り扱いを止めたということではなく、APC参

画企業各社で個別に事業展開をするよりも、APC社で事業を統括したほうが効率の高い事業展開ができるためです。APC社の現在の活動状況については、8～9ページに掲載しておりますので、ご参照ください。

当社事業や経営についてのご質問がございましたら、本誌同封のハガキで、または<http://www.kanamoto.ne.jp>の「Contact Us」より、お気軽にお問い合わせください。

株価チャート (週足)



株価および売買高 (東証分のみ、単位:円、出来高は千株)

	高値	安値	終値	出来高
2002年 9月	485	455	482	363
10月	506	451	474	565
11月	480	411	448	321
12月	453	390	410	393
2003年 1月	457	411	439	233
2月	490	434	456	330
3月	494	447	484	327
4月	525	465	478	546
5月	479	455	472	284
6月	486	460	486	548
7月	503	470	503	516
8月	525	487	494	558
9月	550	494	540	582

会社概要 (2003年9月30日現在)

商号	株式会社 カナモト (英文 Kanamoto Co., Ltd.)
設立	1964年10月28日
資本金	85億9,673万円(払込済資本金)
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
営業拠点	141カ所
本社	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
発行株数	30,253千株(発行済株式総数)
決算期	毎年10月31日(年1回)
証券コード	9678
従業員数	1,128名(役員・嘱託・臨時雇員を除く)

役員一覧 (2003年9月30日現在)

取締役		執行役員	
取締役会長	金本 太中	営業統括本部長	野宮 秀樹
代表取締役社長	金本 寛中	レンタル事業部長	平田 政一
代表取締役副社長	鷲田 秀光	特品販賣保証部長	成田 仁志
取締役常務執行役員	澤田 紳六	経営企画室長	金本 哲男
取締役常務執行役員	佐藤 幸夫	レンタル事業部長	北方 敬一
取締役執行役員	金本 栄中	近畿中部地区担当部長	熊谷 浩
取締役執行役員	卯辰 伸人	事業開発部長	金本 龍男
取締役執行役員	薩摩 幸治郎	情報システム部長	麻野 裕一
取締役執行役員	雑賀 忠夫	レンタル事業部東北地区担当部長	
取締役執行役員	奥村 敏三	債権管理室長	
取締役執行役員	津田 憲澄	債権管理室長	
取締役執行役員	大西 清		

バックナンバー

カナモトでは年4回、1月・4月・7月・10月に株主通信® Kanamoto Examiner[®]を発行しています。バックナンバーをご希望の方は、葉書に氏名・送付先をご記入のうえ下記までご連絡ください。本誌へのご意見・ご要望もお待ちしています。

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
株式会社カナモト 広報課

vol.22
第38期事業報告vol.23
2003年10月期第1四半期号vol.24
2003年10月期中間決算号

編集後記

秋、ですね。ついこの間まで録だったはずの藻岩や手稲の山々も黄に染まっています。休日に少し足を伸ばしてみましたら、真紅や黄に染まる木々の美しさにハンドルをきるのを忘れ、危うく側溝に落ちそうになってしまいました。

さて、街に戻って、秋色の装いの女性陣を横目に小料理屋に入ると、そこもすっかりと秋でした。落葉きのこ尽くしの田舎料理。何時になく雨が多かったせいか、今年の山はきのこが一杯、きのこを判る人にとっては正に宝の山だそうです。

富良野に住む友人から月初めに届いたメールには、「診療室から見える十勝岳に雪が降りました。北海道の冬はもう間近です」とありました。

そういえば、札幌も日一日と朝夕の空気が凛としてきました。会社の帰り道、まるで冬の東京のような香りがしたし、ひんやりとした空気に思わずポケットに手を入れてしまいましたもの。あっという間に冬、か。

ところで今年は何か天災が多い気がしませんか。異常気象というのが年々、激しさを増しているからなのかも知れませんが。ヨーロッパを襲った猛暑も凄かったようです。フランスでは40度近い記録的猛暑と暴風雨が災いし、ワイン生産量は過去10年間で最低の47億5000万リットルとなったとか。

あーあ、ワインはまた高くなってしまうのだろうか。唯一の楽しみなのに困ったものです。僕の財布にも隙間風が吹きすさんでいます。あ、これは異常気象じゃないですね。悲。(高山)



株式会社 **カナモト**

(東証一部・札証 証券コード: 9678)

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Phone: (011)209-1600 (大代表)

<http://www.kanamoto.co.jp>

Investor Information 株主メモ

決算日	毎年 10月 31日 (年1回)	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社証券代行部
株主総会	毎年 1月中	郵便物送付先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 (〒171-8508)
同総会議決権行使株主確定日	毎年 10月 31日	および電話照会先	三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話 (03) 5391-1900 (代表)
利益配当金受領株主確定日	毎年 10月 31日		
中間配当金受領株主確定日	毎年 4月 30日		
公告掲載新聞	日本経済新聞	同取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社		